



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 16日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村重 芳雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 小林 久之

TEL (03) 3817 - 7618

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	138,224	5.5	△ 630	-	△ 1,802	-
17年 9月中間期	131,072	7.3	779	-	△ 494	-
18年 3月期	354,657		14,176		11,341	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	△ 8,175	-	△ 16.64		-	
17年 9月中間期	△ 1,517	-	△ 3.62		-	
18年 3月期	3,875		8.57		-	

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 177百万円 17年 9月中間期 157百万円 18年 3月期 △219百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 491,416,312株 17年 9月中間期 418,736,094株 18年 3月期 452,283,557株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	365,898		57,230		15.6		116.42	
17年 9月中間期	412,248		57,724		14.0		124.55	
18年 3月期	389,366		66,891		17.2		136.12	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 491,413,623株 17年 9月中間期 463,447,722株 18年 3月期 491,418,246株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	3,142		△ 1,934		△ 7,850		57,864	
17年 9月中間期	3,477		2,036		9,617		82,906	
18年 3月期	9,771		2,319		△ 14,965		64,677	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	317,000		3,000		△ 6,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △12円 21銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社4社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、九州洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。なお、連結子会社であったペンタビルダーズ西日本(株)は清算終了した。

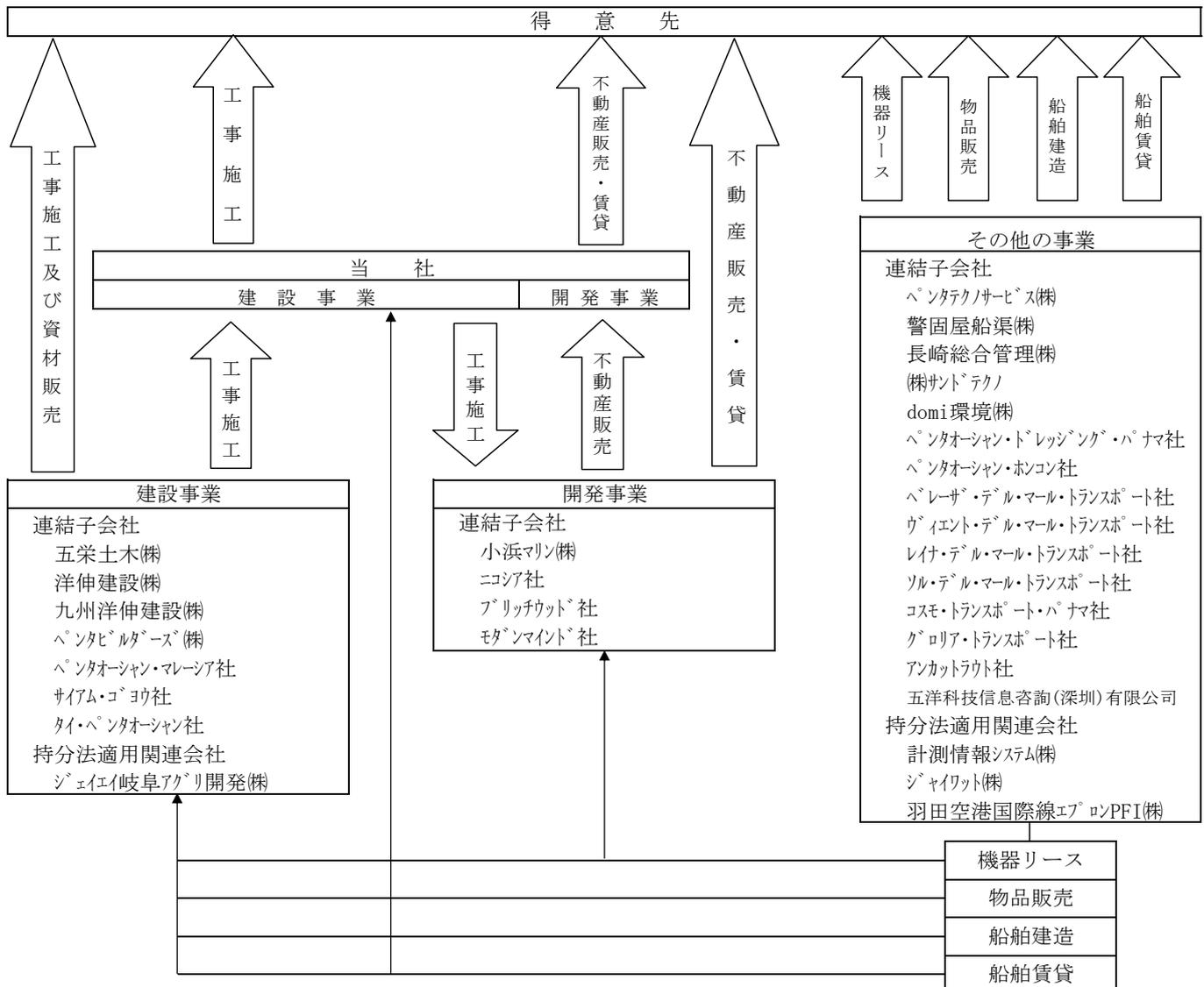
(2) 開発事業

当社及び連結子会社である小浜マリン(株)、モダンマインド社等が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しており土地・建物の賃貸を行っている。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は建設資機材のリース事業を営んでおり、当社に建設資機材の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでおり、連結子会社であるdomi環境(株)は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。なお、持分法適用関連会社であった大森ビル(株)の株式を売却し、持分法適用の範囲から除外した。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみなならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。このような意識を役職員で共有するため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを策定しております。

（経営理念）

- ・社会との共感
- ・豊かな環境の創造
- ・進取の精神の実践

（中期ビジョン）

- ・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追及します。

- ・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

- ・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業収益拡大並びに経営基盤と財務体質を強化し、株主の皆様に対して長期的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化や将来の事業展開、技術開発、設備投資等に役立てることとしております。

平成14年度以降、無配が続いておりますが、現在遂行中の3カ年中期経営計画（平成17年度～平成19年度）において復配を目指して参りますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、次代に向けて五洋建設グループが進化・発展するための足固めをすべく、平成17年度を初年度とする3カ年中期経営計画「Evolution（進化）21」を策定し、国内土木部門では事業量の確保に、国内建築部門では利益重視の原則を堅持しつつ緩やかな拡大に、海外部門ではグローバルトップのマリンコントラクターとして利益確保にグループ一丸となって取り組んでおります。

本計画の基本方針ならびに中期経営計画「Evolution21」の最終年度である平成19年度の業績目標（平成17年5月23日発表）は以下の通りです。

- ・基本方針

①CSRの推進 ～進化への羅針盤

- ・経営理念、中期ビジョンの明確化・共有化
- ・CSRの全社展開

②本業収益力の強化 ～進化への布石

- ・利益重視の徹底と、選択と集中の更なる推進
- ・臨海部ナンバーワン企業の強みを活かす
- ・ブランド技術による将来有望市場の開拓

③企業体質の強靱化 ～進化への足固め

- ・バックオフィス改革 ～ シェアードサービスセンターの設置等
- ・財務体質の更なる健全化 ～ 資本の充実、有利子負債削減、保有不動産売却等による資産圧縮、早期復配の実現

【平成19年度 業績目標】 (単位:億円)

	単体	連結
建設受注高	2,850	
売上高	3,270	3,550
売上総利益	320	348
一般管理費	170	188
営業利益	150	160
経常利益	125	135
当期純利益	45	50

※平成17年5月23日発表

【平成19年度 財務目標】

	連結
一株当たり利益	10円以上
自己資本比率	20%以上
期末有利子負債残高	1,100億円以下 総資産比率30%以下

(4)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の業績の概要

当中間連結会計期間の我が国の経済は、好調な企業業績を背景として設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善に広がりが見られ、景気の緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き低調に推移しましたが、民間設備投資は堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善などに伴う旺盛な住宅需要が建設投資を下支えしました。一方、海外建設市場について、当社グループの主要市場であるアジア地域では、中国における景気の拡大が続いているとともに、中東エリアにおいても潤沢な資金を背景として、高い経済成長を維持しており、今後の市場動向には目が離せない状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、平成17年度（2005年度）を初年度とする3カ年中期経営計画「Evolution（進化）21」において、将来の発展・飛躍に向け、本業収益力の強化および企業体質の強靱化に取り組んでおりますが、2年目を迎える今期は、指名停止の影響などによる建設事業の業績悪化ならびにたな卸不動産の低価法早期適用等による特別損失の計上により、当初見通しを大幅に下回る見込みとなりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高の96.8%を占める建設事業において、完成工事高は1,338億円と前中間期比7.6%増加したものの、前期から繰り越した低採算工事の完成等の影響により、売上総利益が前中間期比18億円減少し、88億円となりました。また、特別損失を148億円計上いたしましたが、その主な内容は下記の通りです。

1) 低価法の早期適用（連結79億円、個別79億円）

平成18年7月5日「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表され、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、每期、正味売却価額（売却市場における時価から見積追加原価および見積販売経費等を控除したもの）を見直し、簿価に比べて下落している場合には正味売却価額に簿価を切り下げる、いわゆる「低価法」が、平成20年度（2008年度）より適用されることになりました。当社は、財務体質の健全化を早期に図るため、販売用不動産ならびに開発事業等支出金として計上しているたな卸不動産（平成18年3月期時点で連結365億円、個別351億円）に対して低価法を早期適用することにいたしました。その結果、期首在庫に含まれる変更差額79億円を特別損失として、今期中の路線価等の時価の下落額2億円を開発事業等の売上原価として計上いたしました。

2) 開発事業損失（連結51億円、個別51億円）

長期開発事業案件の一部中止、撤退等に伴い、早期処分可能価額まで販売価格を見直すこと等により、開発事業損失として51億円の特別損失を計上いたしました。

3) 減損損失（連結・個別15億円）

九州地区のゴルフ場について、平成17年3月期に82億円の減損損失を計上し、ゴルフ事業の収益改善に取り組んでまいりましたが、最近のゴルフ事業の収支状況等を踏まえ、さらに15億円の減損損失を計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高1,382億円（前中間期比5.5%増）、営業損失6億円（同14億円増）、経常損失18億円（同13億円増）となりました。また中間純損失についても81億円（同66億円増）となりました。

② 当中間連結会計期間の部門別業績の概況

a. 建設事業

当社グループの当中間連結会計期間の建設受注高は、国内1,210億円（前中間期比15.5%減）、海外568億円（同567.4%増）、合計1,778億円（同17.2%増）となりました。当社個別の建設事業の受注高は、国内土木497億円（同20.3%減）、国内建築604億円（同13.7%減）、海外560億円（同557.7%増）、合計1,662億円（同17.9%増）となりました。

連結完成工事高は、国内1,065億円（前中間期比0.8%増）、海外272億円（同46.2%増）、合計1,338億円（同7.6%増）となりました。当社単独の完成工事高は、国内土木491億円（同6.7%増）、国内建築489億円（同4.0%減）、海外273億円（同46.8%増）、合計1,254億円（同8.4%増）となりました。

建設事業の営業損益につきましては、海外事業における採算性の向上ならびに一般管理費等の更なる削減を行ったものの、低採算工事の完成等により、前中間期と比して14億円減少し、5億円の営業損失となりました。

b. 開発事業

開発事業の売上高は住宅用地の販売などにより2億円（前中間期比64.2%減）となりました。営業損益につきましては、前中間期に比べて1億円改善しましたが、2億円の損失となりました。

c. その他の事業

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業の売上高は、前中間期比30.4%減の41億円となりました。売上高の過半を占める造船事業において、安定した収益を確保した結果、営業利益は1億円の黒字を確保いたしました。

③ 通期の見通し

わが国の経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、引き続き国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれています。しかしながら、原油価格高止まり及び米国経済の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があると考えられます。

建設市場においても、企業の設備投資が引き続き堅調に推移するとともに、住宅投資についても、都市部における地価上昇が見られるものの、堅調な住宅需要に支えられ現状の水準を維持していくものと考えられることから、民間投資は依然好調に推移すると思われれます。一方、政府建設投資は国、地方とも厳しい財政状態を反映して投資額の減少基調は避けられない見通しです。

このような状況の中、当社は、防衛施設庁発注工事を巡る談合事件および新潟市発注工事に係る審判事件に関する指名停止等の行政処分の影響により、売上高、工事利益が想定以上に減少する見込みとなりました。当社グループにおいては、これらの処分を厳粛に受け止め、かかる事態を二度と引き起こさないよう全社を挙げて再発防止の徹底を図り、信頼回復に努めていく所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、指名停止等の本業業績悪化ならびに特別損失の計上により、平成18年5月22日に発表した当初予想を修正し、連結業績は売上高3,170億円（当初予想比280億円減）、経常利益30億円（同50億円減）、当期純損失60億円（当初予想の当期純利益30億円から90億円の減）を見込んでおります。個別業績に関しましては、売上高2,820億円（当初予想比280億円減）、経常利益20億円（同50億円減）、当期純損失65億円（当初予想の当期純利益25億円から90億円の減）を見込んでいます。

来期以降の見通しにつきましては、今期、たな卸不動産に対する低価法の早期適用により一時的に多額の特別損失を計上いたしますが、財務の健全性が高まるとともに、来期以降、開発事業の売却損や特別損失が減少する見込みです。今期末の自己資本は当期純損失の計上により減少いたしますが、総資産も圧縮されるため自己資本比率が大きく毀損することはありません。

建設業を取り巻く環境は、民間部門が引き続き好調なものの、公共部門は入札契約制度改革が本格化する中、低価格入札問題が生じるなど、受注環境の厳しさが今しばらく続くものと予想されます。当社グループといたしましては、厳しい環境に打ち勝つため、これまで通り採算重視を徹底し、技術力を活かした受注戦略を一層強化するとともに、更なる一般管理費ならびに工事原価の経費圧縮に取り組むことによって、技術競争力ならびにコスト競争力を高めていく所存です。今期の経常減益は指名停止等による一過性のものであり、上記の取組により、来期以降の業績は確実に回復するものと見込んでいます。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間の概要

当社グループの総資産は、前中間期に比べ463億円減少し3,658億円となりました。これは、たな卸不動産の低価法早期適用等の評価損計上による減少、未成工事支出金および現金預金の減少などが主たる要因です。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは31億円の収入超過となりました。また投資キャッシュ・フローは、有形固定資産取得等により19億円の支出超過となりました。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは12億円の収入超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の削減により、78億円の支出超過となりました。

② 通期の見通し

当連結会計年度に財務の健全性を更に高めるため、有利子負債の前倒し削減を実施する予定です。また、中長期的な金利上昇等に対応するため更なる有利子負債の削減、資産の圧縮に努めてまいります。

営業キャッシュ・フローは、国内建築の事業量の緩やかな拡大により支出が増加するため、前期に比べて減少いたしますが、60億円の収入超過となる見込みです。投資キャッシュ・フローは、作業船の改造等の設備投資の増加により25億円の支出超過となる見込みです。財務キャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローと現預金を原資として借入金の返済を行い、262億円の支出超過となる見込みです。これにより期末有利子負債残高は、中期経営計画Evolution21の最終年度目標である1,100億円を前倒しで達成し、1,095億円となる見込みです。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期
自己資本比率(%)	11.6	17.2	9.2	14.0	15.6
時価ベースの株主資本比率(%)	19.2	30.2	14.8	22.7	21.4
債務償還年数(年)	7.6	13.9	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	2.7	3.0	1.8	2.2

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率： $(\text{純資産} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分}) / \text{総資産}$
- ・時価ベースの自己資本比率： $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$
 ※株式時価総額＝期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 ※期末株価終値＝東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ※営業キャッシュ・フロー＝連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。
 ※中間期は数値を記載しておりません。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当個所の記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクとして以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末（平成18年9月30日）現在にお
いて当社グループが判断したものです。

①業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業における通常の営業形態として、上半期に比べ下
半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の完成工事高に著しい相
違があり、上半期と下半期に業績の季節的変動があります。

②公共工事の減少

国・地方の機関とも厳しい財政状態を反映して、今後の公共工事の減少は避けられない状況にあ
ります。想定を超える大幅な公共工事の減少があった場合は、当社グループの業績に影響を与える
可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に、一件の取引額が大きく、工事目的物引渡日以後に多額の工事請
負代金が支払われることから、取引先が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与
える可能性があります。

④工所用資材等の価格変動

工所用資材等の原材料価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グ
ループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っている

ため、当該国における予期しない法律や規制の変更やテロ・戦争等の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥為替相場の変動

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦金利の変動

将来において金利が上昇した場合は、資金調達コストの増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧保有資産の時価変動

事業活動を展開する上で保有する不動産・有価証券等の時価の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出していますが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検討したうえで計上していますが、回収可能と判断した将来減算一時差異について、環境の変化等により、万一将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪製品の欠陥

品質管理には万全を期していますが、瑕疵担保責任および製造物責任による多額の損害賠償の発生があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫法的規制

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法等による法的規制を受けています。当社グループは、これらの法的規制を十分遵守していますが、万一これらの法令に抵触する事項が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今期は、防衛施設庁発注工事を巡る談合事件および新潟市発注工事に係る審判事件に関し、国や地方自治体等の発注者から指名停止等の処分等を受けており、公共工事の受注が減少する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (18.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (17.9.30 現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (18.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金預金	58,020		83,230		64,873	
受取手形・完成工事未収入金等	95,063		70,036		108,409	
未成工事支出金等	44,053		72,140		36,173	
たな卸不動産	22,963		39,444		36,458	
未収入金	18,446		21,396		22,138	
その他の	16,979		15,474		10,683	
貸倒引当金	△ 769		△ 839		△ 1,038	
流動資産合計	254,757	69.6	300,884	73.0	277,698	71.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
土地	35,326		36,033		36,017	
その他の	30,710		33,125		31,954	
有形固定資産合計	66,037		69,158		67,971	
2. 無形固定資産	564		541		532	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	26,905		24,959		29,102	
その他の	23,277		22,514		19,751	
貸倒引当金	△ 5,643		△ 5,811		△ 5,689	
投資その他の資産計	44,538		41,663		43,164	
固定資産合計	111,141	30.4	111,363	27.0	111,668	28.7
資産合計	365,898	100.0	412,248	100.0	389,366	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (18.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (17.9.30 現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (18.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
支払手形・工事未払金等	99,537		96,656		110,201	
短期借入金	71,150		90,004		80,704	
未成工事受入金等	39,380		53,872		32,184	
引当金	3,098		3,005		2,713	
その他	20,439		20,656		22,791	
流動負債合計	233,605	63.9	264,195	64.1	248,594	63.8
II 固 定 負 債						
新株予約権付社債	—		4,600		—	
長期借入金	56,942		70,114		54,995	
土地再評価に係る繰延税金負債	7,259		3,317		7,274	
退職給付引当金	6,533		6,646		6,751	
役員退職慰労引当金	388		396		451	
連結調整勘定	—		239		—	
その他	3,938		5,008		4,400	
固定負債合計	75,062	20.5	90,323	21.9	73,872	19.0
負債合計	308,668	84.4	354,519	86.0	322,466	82.8
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	—	—	4	0.0	8	0.0
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	—	—	25,770	6.3	28,070	7.2
II 資 本 剰 余 金	—	—	17,806	4.3	20,106	5.2
III 利 益 剰 余 金	—	—	4,546	1.1	9,939	2.6
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	4,835	1.2	879	0.2
V その他有価証券評価差額金	—	—	4,604	1.1	7,724	2.0
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	172	0.0	185	0.0
VII 自 己 株 式	—	—	△ 10	△0.0	△ 13	△0.0
資本合計	—	—	57,724	14.0	66,891	17.2
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	412,248	100.0	389,366	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1 資 本 金	28,070	7.7	—	—	—	—
2 資 本 剰 余 金	20,106	5.5	—	—	—	—
3 利 益 剰 余 金	1,785	0.4	—	—	—	—
4 自 己 株 式	△ 14	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計	49,947	13.6	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 その他有価証券評価差額金	6,224	1.7	—	—	—	—
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2	△0.0	—	—	—	—
3 土 地 再 評 価 差 額 金	857	0.2	—	—	—	—
4 為 替 換 算 調 整 勘 定	183	0.1	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	7,262	2.0	—	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	20	0.0	—	—	—	—
純 資 産 合 計	57,230	15.6	—	—	—	—
負債純資産合計	365,898	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)		前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (17.4.1~18.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売上高		%		%		%
完成工事高	133,815		124,376		338,842	
開発事業等売上高	4,408		6,695		15,814	
売上高計	138,224	100.0	131,072	100.0	354,657	100.0
II 売上原価						
完成工事原価	124,983		113,728		305,346	
開発事業等売上原価	4,250		6,440		15,051	
売上原価計	129,234	93.5	120,168	91.7	320,398	90.3
売上総利益	8,832		10,648		33,495	
完成工事総利益	157		255		762	
開発事業等総利益	8,989	6.5	10,904	8.3	34,258	9.7
売上総利益計	9,620	7.0	10,124	7.7	20,081	5.7
III 販売費及び一般管理費	△ 630	△ 0.5	779	0.6	14,176	4.0
IV 営業外収益						
受取利息・有価証券利息	131		177		440	
受取配当金	223		235		336	
持分法による投資利益	177		157		—	
連結調整勘定償却額	—		239		479	
不動産賃貸料	114		124		255	
その他	129		124		278	
営業外収益計	775	0.6	1,058	0.8	1,790	0.5
V 営業外費用						
支払利息	1,377		1,755		3,412	
為替差損	245		207		256	
持分法による投資損失	—		—		219	
その他	325		369		737	
営業外費用計	1,948	1.4	2,332	1.8	4,626	1.3
経常利益(△損失)	△ 1,802	△ 1.3	△ 494	△ 0.4	11,341	3.2
VI 特別利益						
前期損益修正益	24		0		45	
固定資産売却益	192		97		145	
貸倒引当金戻入益	304		329		141	
その他	26		3		56	
特別利益計	547	0.3	430	0.3	388	0.1
VII 特別損失						
前期損益修正損	0		0		118	
固定資産売却損	—		90		109	
たな卸不動産評価損	7,956		559		559	
開発事業損失	5,137		—		—	
減損損失	1,562		286		286	
滞留債権貸倒引当金繰入額	—		40		—	
その他	191		280		636	
特別損失計	14,847	10.7	1,257	1.0	1,710	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	△ 16,103	△ 11.7	△ 1,321	△ 1.1	10,019	2.8
法人税、住民税及び事業税	378	0.2	555	0.4	1,366	0.4
法人税等調整額	△ 8,317	△ 6.0	△ 357	△ 0.3	4,775	1.3
少数株主損失(△利益)	△ 11	△ 0.0	2	0.0	△ 1	△ 0.0
中間(当期)純利益(△損失)	△ 8,175	△ 5.9	△ 1,517	△ 1.2	3,875	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

[中間連結剰余金計算書]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (17. 4. 1～18. 3. 31)
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,606	12,606
II 資 本 剰 余 金 増 加 高	5,200	7,500
新株予約権の行使による増加高	5,200	7,500
III 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	17,806	20,106
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	6,132	6,132
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	—	3,875
中 間 (当 期) 純 利 益	—	3,875
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,586	69
中 間 (当 期) 純 損 失	1,517	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	69	69
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	4,546	9,939

〔中間連結株主資本等変動計算書〕

当中間連結会計期間（平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	28,070	20,106	9,939	△ 13	58,102
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 8,175		△ 8,175
土地再評価差額金取崩額			21		21
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			△ 8,153	△ 0	△ 8,154
平成18年9月30日残高	28,070	20,106	1,785	△ 14	49,947

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,724	—	879	185	8,789	8	66,900
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							△ 8,175
土地再評価差額金取崩額							21
自己株式の取得							△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 1,499	△ 2	△ 21	△ 1	△ 1,526	11	△ 1,515
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,499	△ 2	△ 21	△ 1	△ 1,526	11	△ 1,515
平成18年9月30日残高	6,224	△ 2	857	183	7,262	20	57,230

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)		前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (17.4.1~18.3.31)	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益・損失(△)	△	16,103	△	1,321	10,019	
減価償却費		2,058		2,039	4,160	
減損損失		1,562		286	286	
連結調整勘定償却額		—	△	239	△	479
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△	313	△	1,047	△	971
賞与引当金の増加・減少(△)額		212		347	142	
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△	217		132	237	
開発事業損失引当金の増加・減少(△)額		—	△	147	△	147
関係会社整理損失引当金の増加・減少(△)額	△	25		—	25	
工事損失引当金の増加・減少(△)額		440	△	128	△	259
受取利息及び受取配当金	△	355	△	412	△	776
支払利息		1,406		1,925	3,744	
為替差損・益(△)		169		470	666	
持分法による投資損失・利益(△)	△	177	△	157	219	
有形固定資産売却損・益(△)	△	185	△	6	△	35
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		0		—	0	
有価証券・投資有価証券評価損		26		117	83	
売上債権の減少・増加(△)額		13,771		31,501	△	7,290
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△	6,932	△	22,033	14,265	
たな卸資産の減少・増加(△)額		12,516		421	3,877	
仕入債務の増加・減少(△)額	△	10,647	△	18,675	△	5,177
未成工事受入金等の増加・減少(△)額		7,195		13,617	△	8,354
未収入金の減少・増加(△)額		3,691		672	△	63
その他の	△	2,815	△	1,342	△	138
小計		5,277		6,021	14,033	
利息及び配当金の受取額		298		460	791	
利息の支払額	△	1,414	△	1,910	△	3,630
法人税等の支払額	△	1,019	△	1,094	△	1,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,142		3,477	9,771	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△	551	△	138	△	383
有価証券・投資有価証券の売却による収入		51		16	1,172	
有形固定資産の取得による支出	△	1,767	△	623	△	1,691
有形固定資産の売却による収入		286		187	380	
貸付けによる支出	△	18	△	61	△	92
貸付金の回収による収入		120		927	1,133	
その他の	△	54		1,729	1,802	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,934		2,036	2,319	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加・減少(△)額	△	6,725	△	15,227	△	21,542
長期借入れによる収入		20,590		41,533	43,823	
長期借入金の返済による支出	△	21,472	△	31,224	△	51,605
新株予約権付社債の発行による収入		—		15,000	15,000	
社債の償還による支出		—	△	200	—	
配当金の支払額	△	0	△	0	△	0
その他の	△	241	△	263	△	639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,850		9,617	△	14,965
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	171	△	499	△	723
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△	6,812		14,631	△	3,597
VI 現金及び現金同等物の期首残高		64,677		68,274	68,274	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		57,864		82,906	64,677	

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(26社)を連結している。

連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

(除 外) 清算終了により1社を連結の範囲から除外した。
ペンタビルダーズ西日本㈱

2. 持分法適用に関する事項

全ての関連会社(4社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

(除 外) 株式売却により1社を持分法適用の範囲から除外した。
大森ビル㈱

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社9社の間接決算日は6月30日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、上記各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から9月30日迄の期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。上記以外の連結子会社17社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法(なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。)

③たな卸資産

未成工事支出金等

個別法による原価法

(ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法)

たな卸不動産

個別法による原価法

(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計処理の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用している。なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(7,956百万円)を特別損失に計上する方法によっており、当連結中間期末における収益性の低下による簿価切下額219百万円を売上原価に計上している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して売上総利益が219百万円減少し、営業損失及び経常損失が219百万円増加するとともに、税金等調整前中間純損失は8,175百万円増加している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税の定めと同一の基準によっている。

②無形固定資産

定額法を採用している。(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

- ④工事損失引当金
当中間連結会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。
- ⑤関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容を勘案し、損失発生見込額を計上している。
- ⑥退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上している。
会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。
また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- ⑦役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。
- ⑧開発事業損失引当金
開発事業損失に備えるため、開発事業等を営む関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し損失見込額を計上している。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|--------------------------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引及び為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金利息、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む) |
- ③ヘッジ方針
特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。
- ④リスク有効性の評価方法
ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①完成工事高の計上基準
完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事)については工事進行基準を採用している。
- | | | | |
|----------------|------------|------------|-------------|
| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
| 工事進行基準による完成工事高 | 79,609 百万円 | 45,501 百万円 | 105,721 百万円 |
- ②消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- ③繰延資産の会計処理
社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。
- (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (8) 会計処理の変更
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、57,213百万円である。
なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(6) 注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	74,967 百万円	73,470 百万円	73,946 百万円
(2) 担保に供している資産			
現金預金	— 百万円	200 百万円	— 百万円
有価証券	41 百万円	91 百万円	41 百万円
建物	102 百万円	104 百万円	103 百万円
土地	66 百万円	101 百万円	101 百万円
投資有価証券	391 百万円	2,224 百万円	535 百万円
(3) 保証債務額			
銀行借入保証	2,040 百万円	2,151 百万円	2,040 百万円
住宅分譲前金保証	1,405 百万円	489 百万円	1,172 百万円
(4) 当社においては必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行31行と融資枠350億円のコミットメントライン契約を締結している。当中間連結会計期間末におけるコミットライン契約に係る借入実行残高はない。			
(5) 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。			
受取手形	1,746 百万円	— 百万円	— 百万円
支払手形	1,212 百万円	— 百万円	— 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(2) 開発事業等売上原価に含まれる収益性の低下による評価損の額	219 百万円	— 百万円	— 百万円
(3) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	2,945 百万円	3,160 百万円	6,494 百万円
貸倒引当金繰入額	74 百万円	0 百万円	115 百万円
賞与引当金繰入額	642 百万円	627 百万円	585 百万円
退職給付費用	453 百万円	582 百万円	1,167 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	48 百万円	47 百万円	105 百万円
調査研究費	— 百万円	— 百万円	2,149 百万円

(4) 減損損失

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

地域	九州地区
主な用途	ゴルフ場 (1件)
減損損失	土地他 1,307百万円
	建物・構築物 255百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店、各事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業において、継続して営業損失を計上していること等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,562百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額により評価している。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度

当中間連結会計期間（当連結会計年度）において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

地域	関東地区	
主な用途	社員寮（1件）	
減損損失	土地	81百万円
	建物	204百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店、各事業）を単位としてグルーピングしている。

当中間連結会計期間において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（286百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約見込額により評価している。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	491,527	—	—	491,527

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	109	4	—	114

（注）普通株式の増加4千株は、単元未満株式の取得による増加である。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間末 前中間連結会計期間末 前連結会計年度末

(1) 現金及び現金同等物の中間連結期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表

に記載されている科目の金額との関係

現金預金勘定	58,020 百万円	83,230 百万円	64,873 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 155 百万円	△ 324 百万円	△ 195 百万円
現金及び現金同等物	57,864 百万円	82,906 百万円	64,677 百万円

(2) 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による資本金増加額	— 百万円	5,200 百万円	7,500 百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	— 百万円	5,200 百万円	7,500 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	— 百万円	10,400 百万円	15,000 百万円

5. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,815	263	4,144	138,224	—	138,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	130	4,337	4,467	(4,467)	—
計	133,815	394	8,482	142,692	(4,467)	138,224
営業費用	134,317	647	8,323	143,289	(4,434)	138,854
営業利益(△損失)	△ 502	△ 253	158	△ 597	△ 33	△ 630

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,376	738	5,957	131,072	—	131,072
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	136	3,453	3,589	(3,589)	—
計	124,376	874	9,410	134,662	(3,589)	131,072
営業費用	123,423	1,284	9,191	133,899	(3,606)	130,292
営業利益(△損失)	952	△ 409	219	762	17	779

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	338,842	4,487	11,327	354,657	—	354,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	272	7,480	7,753	(7,753)	—
計	338,842	4,760	18,807	362,410	(7,753)	354,657
営業費用	324,687	4,948	18,627	348,263	(7,783)	340,480
営業利益(△損失)	14,154	△ 188	180	14,146	30	14,176

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,909	24,254	3,059	138,224	—	138,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	110,909	24,254	3,059	138,224	—	138,224
営業費用	111,514	24,452	2,888	138,854	—	138,854
営業利益（△損失）	△ 604	△ 197	171	△ 630	—	△ 630

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,399	16,706	1,966	131,072	—	131,072
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	112,399	16,706	1,966	131,072	—	131,072
営業費用	110,900	17,404	1,987	130,292	—	130,292
営業利益（△損失）	1,498	△ 698	△ 20	779	—	779

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	314,257	36,951	3,448	354,657	—	354,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	314,257	36,951	3,448	354,657	—	354,657
営業費用	299,512	37,537	3,430	340,480	—	340,480
営業利益（△損失）	14,745	△ 586	17	14,176	—	14,176

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	24,254	3,059	27,314
II 連結売上高	138,224		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.5	2.2	19.8

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	16,706	1,966	18,672
II 連結売上高	131,072		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.7	1.5	14.2

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	36,951	3,448	40,399
II 連結売上高	354,657		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.4	1.0	11.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

6. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	70	74	3
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	70	74	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	12,448	22,885	10,437
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	396	456	59
合 計	12,845	23,342	10,496

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場の内国債券 10 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 3,366 百万円

非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 202 百万円

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	92	92	0
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	92	92	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	12,005	19,720	7,714
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	383	432	48
合 計	12,389	20,152	7,762

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場の内国債券 50 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 3,342 百万円

非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 200 百万円

非上場の優先出資証券 1,000 百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	70	70	0
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	70	70	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	12,011	24,959	12,947
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	285	360	75
合 計	12,296	25,320	13,023

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場の内国債券

60 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式

3,393 百万円

非上場の不動産投資事業匿名組合出資金

200 百万円

7. 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
建 設 事 業	177,871	151,793	296,045

2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
建 設 事 業	133,815	124,376	338,842
開 発 事 業	263	738	4,487
そ の 他 の 事 業	4,144	5,957	11,327
合 計	138,224	131,072	354,657

- (注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当社グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3. 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。